

### 平成20年度鳥取県営工業用水道事業貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位：円)

区 分		金 額		
1	資 産 の 部			
	固 定 資 産			
	(1) 有 形 資 産			
	イ 土 建 物	541,139,007	708,096,502	
	ロ 減 価 償 却 累 計	120,421,632	420,717,375	
	ハ 構 造 機 械 及 運 搬 具 備 品	9,387,748,110	7,066,884,869	
	ニ 減 価 償 却 累 計	2,320,863,241	1,809,630,932	
	ホ 車 両 運 搬 具 備 品	2,885,964,912	648,618	
	ヘ 工 具 器 具 備 品	1,076,333,980	273,706	
	ト 建 設 設 備 準 備 資 産	3,942,740	138,196,864	
有 形 固 定 資 産 合 計	3,294,122	0	10,144,448,866	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 電 地 権	1,480,698,377	1,480,698,377		
ロ 電 地 権	24,527,924	24,527,924		
ハ 地 権	27,800	27,800		
ニ 地 権	0	0		
無 形 固 定 資 産 合 計			1,505,254,101	
2	流 動 資 産 合 計			11,649,702,967
(1) 現 金	957,686,697	957,686,697		
(2) 未 貯 前 所 流 資 産	143,604,194	143,604,194		
(3) 前 所 流 資 産	16,270,653	16,270,653		
(4) 前 所 流 資 産	4,397	4,397		
(5) 前 所 流 資 産	0	0		
(6) 前 所 流 資 産	0	0		
流 動 資 産 合 計			1,117,565,941	
資 産 合 計			12,767,268,908	

3	負 債 計 の 部	債 金 金 計 債 計 債 金 用 債 計 金 金 債 計 計 金 金 計 計 金 金 計 計 計							
	固 他 引 退 修 職 給 準 引 合 当 引 合 負 合							682,000,000	1,421,342,521
	(1) (2) (3)							119,809,366 135,537,078	
流 未 未 未 所 流 負 資 本 資 業 本 金 余 利 補 本 金 余 積 欠 立 損 合 合 合 合 合 合 合	8,254,391 14,549,797 1,370,756	24,174,944 1,445,517,465							
4	未 未 未 所 流 負 資 本 資 業 本 金 余 利 補 本 金 余 積 欠 立 損 合 合 合 合 合	金 金 債 計 計 金 金 計 計 計							
	自 借 入 本 庫 他 利 補 本 金 余 積 欠 立 損 合 合 合 合 合							1,801,227,195	8,551,090,509
	(1) (2) (3)							6,749,863,314	
資 利 積 欠 立 損 合 合 合 合 合	4,424,145,743 40,420,123	4,464,565,866							
5	自 借 入 本 庫 他 利 補 本 金 余 積 欠 立 損 合 合 合 合 合	金 金 債 計 計 金 金 計 計 計							
	資 利 積 欠 立 損 合 合 合 合 合							6,749,863,314	2,770,660,934 11,321,751,443 12,767,268,908
	(1) (2) (3)							4,424,145,743 40,420,123	
資 利 積 欠 立 損 合 合 合 合 合	73,760,005 1,767,664,937	△ 1,693,904,932							
6	資 利 積 欠 立 損 合 合 合 合 合	金 金 債 計 計 金 金 計 計 計							
	資 利 積 欠 立 損 合 合 合 合 合							4,424,145,743 40,420,123	2,770,660,934 11,321,751,443 12,767,268,908
	(1) (2) (3)							73,760,005 1,767,664,937	
資 利 積 欠 立 損 合 合 合 合 合									

(注) 本年度の修繕準備引当金の取崩額 2,730,104円  
(注) 本年度の退職給与引当金の取崩額 26,160,744円

損益計算書及び貸借対照表等決算書類の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりである。

1 固定資産の減価償却の方法  
定額法によっている。

2 引当金の計上方法

(1)退職給与引当金  
今後の退職給与所要額を勘案し、年度末に必要な額を引当する。

(2)修繕準備引当金  
過去の修繕費執行額を勘案し、年度末に必要な額を引当する。

3 消費税の会計処理方法

消費税の会計処理は、決算報告書の決算額については税込方式によっており、財務諸表については、税抜方式によっている。